

楽天みらいファンド

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日 2018年1月22日）

（作成対象期間 2017年1月21日～2018年1月22日）

当期末	
基準価額	13,915円
純資産総額	1,471百万円
騰落率	19.5%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天みらい・マザーファンド受益証券への投資を通じて、複数の投資信託証券に分散投資を行い、円ベースでの長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

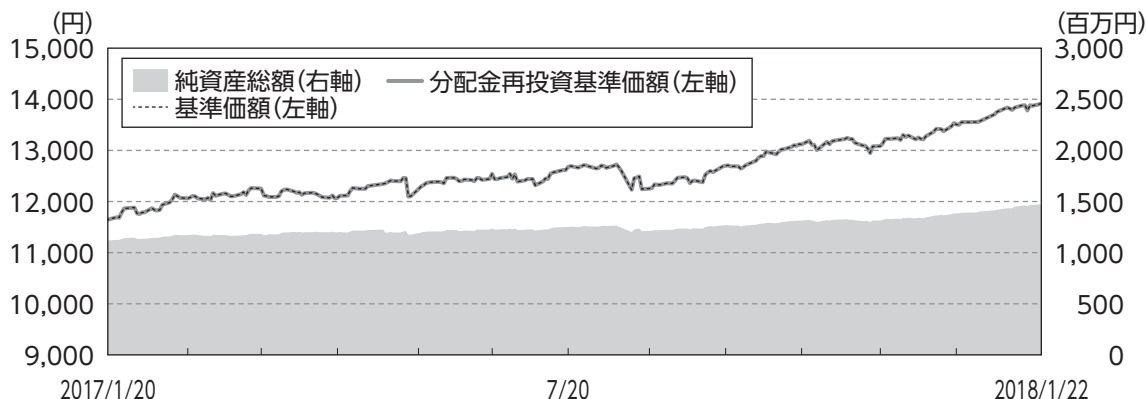
TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：11,647円

期 末：13,915円 (既払分配金0円)

騰落率：19.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

主な変動要因としては、主要な投資対象である「楽天みらい・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて実質的に投資しているETFをはじめとする投資先ファンドの価格変動による損益があげられます。

当期も前期に続き、投資先ファンドすべてが上昇しました。相対的に組入比率の大きい米国株式に投資するETF、新興国株式に投資するETF、およびボラティリティ関連運用が良好な推移となったことが、基準価額の上昇を牽引しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2017年1月21日～2018年1月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (基本報酬額)	176円	1.401%	(a) 信託報酬の総額＝基本報酬額＋成功報酬額 基本報酬額＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,569円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 成功報酬額＝ハイ・ウォーターマーク超過分の12.96% (税抜12.0%) ただし上限は、一計算期間につきハイ・ウォーターマークの1.08% (税抜1.00%)
(投信会社)	(14)	(0.111)	
(販売会社)	(10)	(0.080)	
(受託会社)	(4)	(0.032)	
(成功報酬額)	(148)	(1.178)	
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(2)	(0.016)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	24	0.191	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
(保管費用)	(6)	(0.048)	
(監査費用)	(4)	(0.032)	
(印刷費用)	(14)	(0.111)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	202	1.608	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

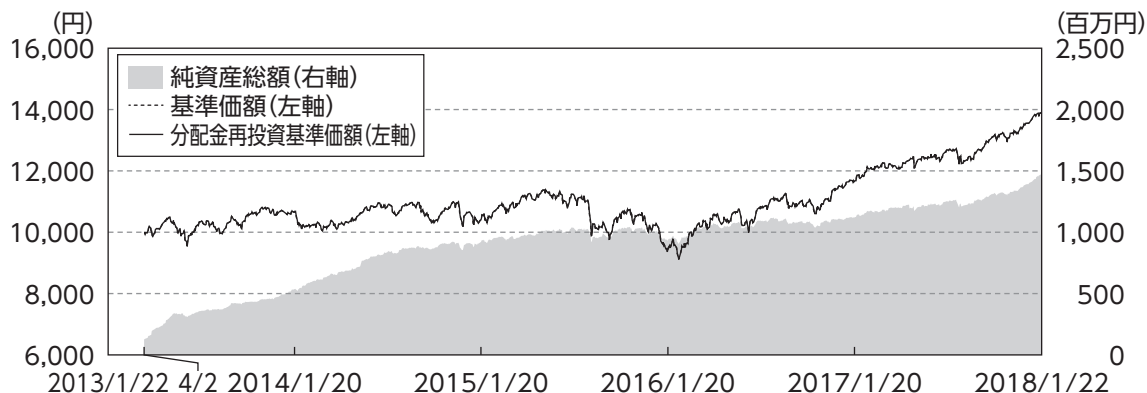
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月22日～2018年1月22日)



	2013年4月2日 設定日	2014年1月20日 決算日	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,657	10,394	9,468	11,647	13,915
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.6	△2.5	△8.9	23.0	19.5
純資産総額 (百万円)	127	532	918	940	1,118	1,471

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2013年4月2日の基準価額を起点として指数化しています。

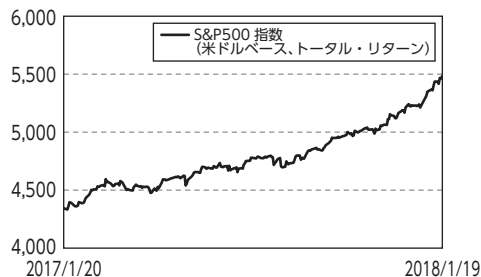
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

●先進国株式・新興国株式

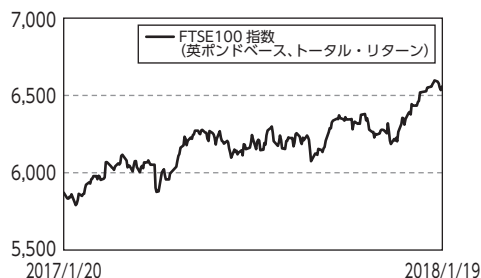
当期のグローバル株式市場は、先進国、新興国とも良好な推移となりました。米国を筆頭に新興国も含めたグローバル規模で景気拡大基調が強まっているとの見方が台頭したことが、株価を支えた最も大きな要因と見られます。米国をはじめ各国企業の業績は総じて改善が進み、それを裏付けるように、ファンダメンタルズの改善を示す経済指標が各国で見られました。一方で、米国のトランプ政権の運営に対する警戒感は燻り続けたほか、欧州でも英国のEU（欧州連合）離脱を巡る協議の不透明感やドイツの連立政権交渉の難航が伝えられました。また、北朝鮮や中東の地政学リスクに対する不安も折にふれ高まり、政治リスクへの警戒とともに株価の下押し圧力となりました。しかし、先進国と新興国の景気拡大サイクルが循環的にうまく合致した状態にあるとの楽観が、こうした下落圧力を打ち消し、株価を押し上げました。

各国・地域の株価を見ると、米国株式の安定的な上昇ぶりや新興国株式指数の大幅な上昇が特に目立ちました。米国株式は、価格の振れが抑制された状態での上昇が続き、2017年のS&P500指数（トータル・リターン）の月次リターンは全ての月でプラスとなる好調ぶりでした。新興国の株式市場も、現地通貨ベースで堅調な株価推移となった国が多かったことに加え、期を通して見られた米ドル安基調が、米ドル建て指数の上昇を加速させました。



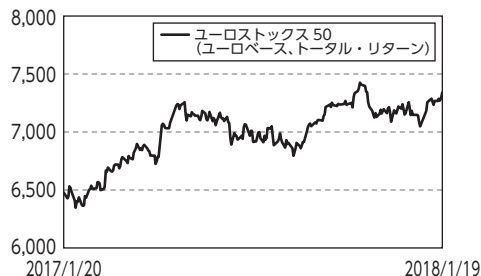
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

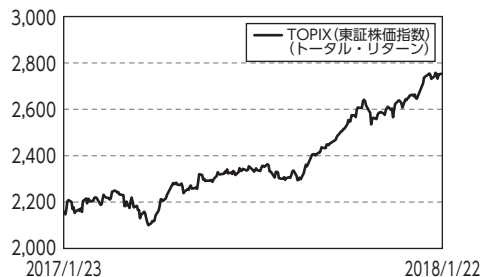
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



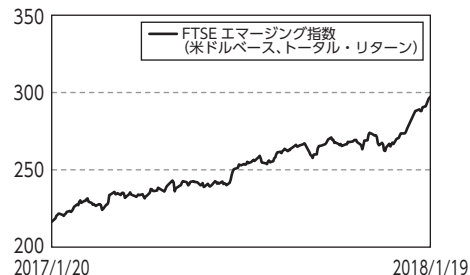
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

日本株式も段階的に値を切り上げていく堅調な展開となりました。日本企業の良好な業績を評価する流れが途切れず、業績に対する株価水準の相対的な割安感が株価上昇を後押ししました。ユーロ地域の株式や英国株式も概ね堅調な推移を辿りましたが、中央銀行の金融政策姿勢の変化が意識され、金利上昇とともにユーロ高やポンド高が進んだ2017年6月や11月など軟調地合いとなる時期も見られました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

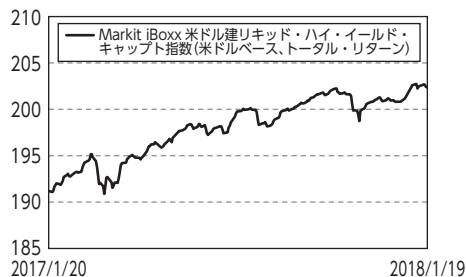
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●高利回り社債・新興国債券

当期の米ドル建て高利回り社債および米ドル建て新興国ソブリン債は2017年3月や6月、および11月にやや調整する局面はあったものの緩やかな上昇基調を維持しました。

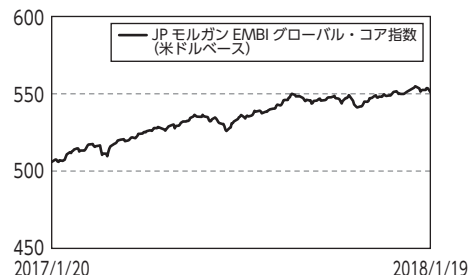
当期の米国の中長期国債利回りは、期前半はFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ見通しに対する警戒が強まった3月前半や6月下旬にまとまって上昇する局面はあったものの、基調としては低下傾向が保たれました。しかし、期後半になると、米国経済が堅調なペースで拡大を続けるなかで、金融政策の正常化に向けた動きがあらためて意識され、中長期国債利回りは上昇に転じました。

一方、米ドル建て高利回り社債指数および米ドル建て新興国ソブリン債指数のスプレッド(米国債に対する上乗せ金利)は、縮小基調が維持されました。これら指数の割高感が警戒された2017年11月など、一時的に拡大する局面はあったものの、グローバル規模での景気拡大期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が保たれるなか、スプレッドは段階的に縮小していき、期後半の金利上昇時においても、金利変動からの下押し圧力を吸収する格好で、指数を押し上げました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

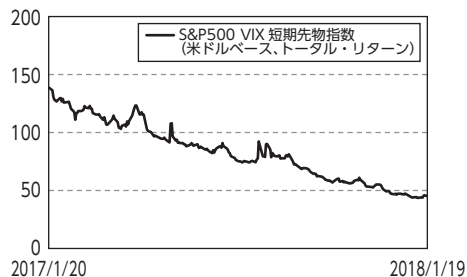


(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●Cboeボラティリティ指数(VIX)

当期のVIXは、米国株式が堅調な推移を続けるなか、日中の値動きでも概ね9ポイント台から16ポイントの間で上下する展開が続き、終値ベースでは当期の80%以上の期間で12ポイント未満となる極めて低位での推移となりました。シリアや北朝鮮に係る地政学リスクへの警戒が高まった4月やトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑を受けて株価がやや調整した5月、再び北朝鮮情勢への警戒が高まったほかトランプ政権の要人の退任観測から政権運営の迷走ぶりが嫌気された8月の、それぞれ中旬にまとまって上昇する局面はあったものの、いずれも長続きせず、すぐに反落する展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

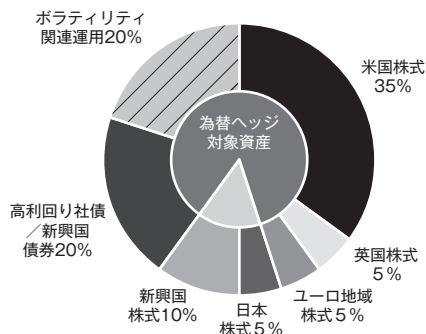
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行っております。

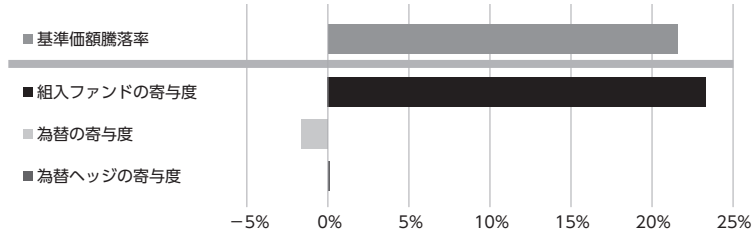
マザーファンドにおける基本投資配分は以下の通りであり、当期中はこの配分から大きく逸脱することなく、ETF等を通じて各資産クラスへ投資を行いました。また、新興国株式を除く外貨建資産に対しては為替ヘッジを行い、ヘッジ比率を高位に保つことにより先進国通貨に対する為替リスクを限定的にする運用を行いました。

基本投資配分



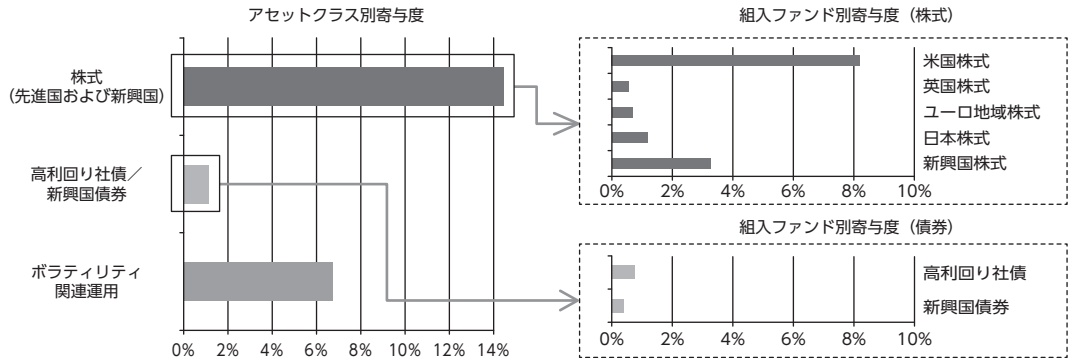
※資産クラス毎の投資配分は2018年1月22日時点における方針を示しているものです。今後、市場環境の変化等により変更される場合があります。

基準価額(マザーファンド)の要因分析



※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額(円ベース)の比率を掛け合わせて算出した概算値です。また、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額等をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値であり、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨金額の対円貨での評価損益額をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値です。

組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)



※「組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額(円ベース)の比率を掛け合わせて算出した概算値です。

上記「基準価額(マザーファンド)の要因分析」および「組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第5期	
	2017年1月21日~2018年1月22日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,914	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き実質的な運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドにおいては、今後もETF等を通じて、先進国および新興国の株式、高利回り社債や新興国債券に、グローバルに分散投資する運用を継続し、先進国通貨に対しては為替ヘッジ比率を高位に保ちます。

また、イベント・リスクへの対応として、ボラティリティ関連運用にも引き続き資産を配分する方針です。

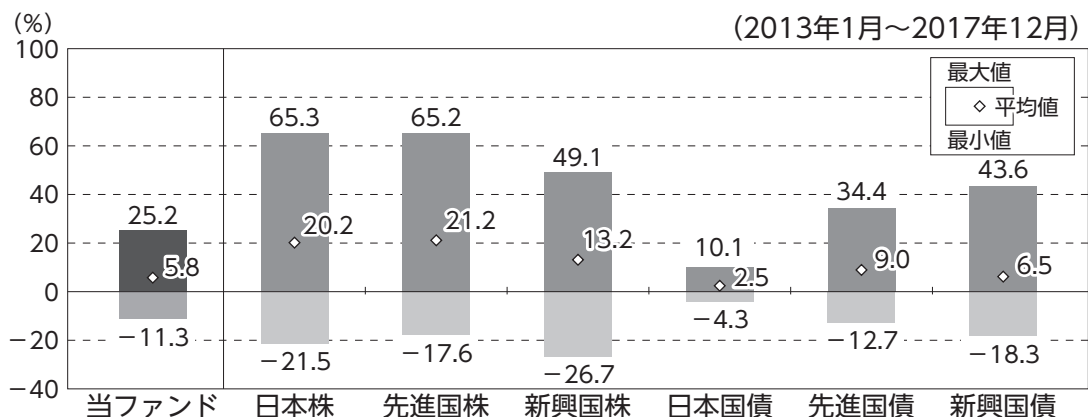
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限(2013年4月2日設定)	
運用方針	「楽天みらい・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、複数の投資信託証券に分散投資を行い、円ベースでの長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	楽天みらい ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	投資信託証券を主要投資対象とします。組入外貨建資産の割合に応じて為替ヘッジを行います。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界の株式を投資対象とする投資信託証券および世界の債券を投資対象とする投資信託証券、オルタナティブ運用を行う投資信託証券に分散投資を行います。 ②マザーファンドを通じて実質組入外貨建資産の割合に応じて為替ヘッジを行います。 ③マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2014年4月～2017年12月

代表的な資産クラスの対象期間：2013年1月～2017年12月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

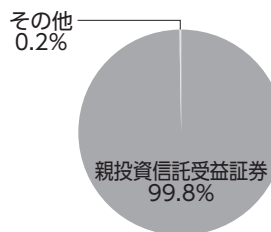
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

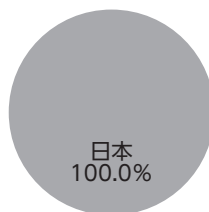
■組入ファンド

	当期末
楽天みらい・マザーファンド	99.8%
その他	0.2%
組入ファンド数	1

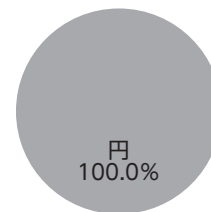
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第5期末
	2018年1月22日
純 資 産 総 額	1,471,970,969円
受 益 権 総 口 数	1,057,856,485口
1万口当たり基準価額	13,915円

※期中における追加設定元本額は356,311,405円、同解約元本額は258,879,305円です。

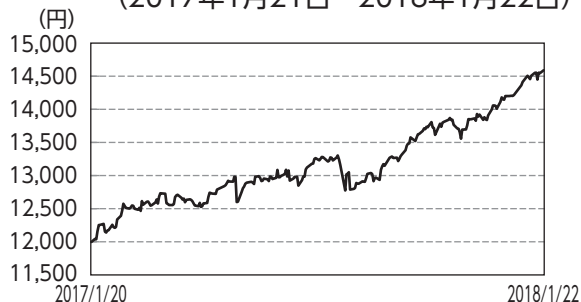
3 組入ファンドの概要

楽天みらい・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年1月21日～2018年1月22日)



■1万口当たりの費用明細

(2017年1月21日～2018年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	2円 (2)	0.015% (0.015)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.053 (0.053) (0.000)
合計	9	0.068

期中の平均基準価額は13,104円です。

(注)費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

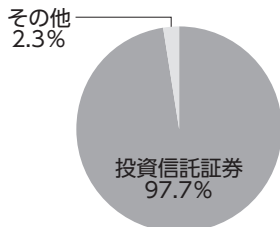
■組入上位10銘柄

(2018年1月22日現在)

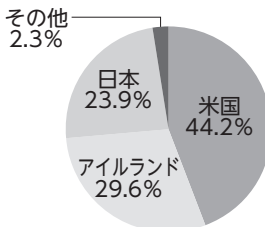
	銘柄名	発行国	比率 %
1	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	米国	29.5
2	楽天ボラティリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	19.1
3	iシェアーズ 米ドル建てハイイールド社債 UCITS ETF	アイルランド	14.9
4	シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	米国	9.9
5	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	アイルランド	4.9
6	iシェアーズ ユーロ・ストック 50 UCITS ETF	アイルランド	4.9
7	iシェアーズ・コア FTSE 100 UCITS ETF	アイルランド	4.9
8	TOPIX連動型上場投資信託	日本	4.8
9	iシェアーズ・コア S&P 中型株 ETF	米国	4.8
10	—	—	—
	組入銘柄数	9	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

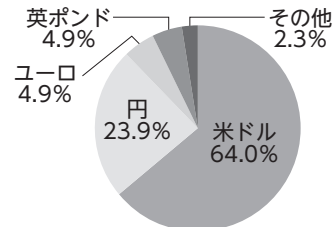
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。